

## 令和3年度2月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	194,855,749	120,105	194,975,854	20.4	219,049,888	△ 11.0
特別 会計		公営住宅建設資金	1,703,000		1,703,000	0.0	1,782,000	△ 4.4
		国民健康保険	42,935,877		42,935,877	0.0	44,233,901	△ 2.9
		後期高齢者医療	5,450,000		5,450,000	0.0	5,267,615	3.5
		公園墓地	280,000		280,000	0.0	293,000	△ 4.4
		卸売市場	875,000		875,000	0.0	838,500	4.4
		母子父子寡婦福祉資金	43,000		43,000	0.0	49,000	△ 12.2
		介護保険	36,920,606		36,920,606	0.9	34,944,705	5.7
		公設合併処理浄化槽事業	410,057		410,057	9.3	390,802	4.9
		宅地造成事業	737,000		737,000	0.0	591,000	24.7
		公債管理	17,971,000		17,971,000	0.0	19,480,000	△ 7.7
		小計	107,325,540	0	107,325,540	0.3	107,870,523	△ 0.5
企業 会計		水道事業	14,452,000		14,452,000	0.0	13,997,000	3.3
		工業用水道事業	26,000		26,000	0.0	46,000	△ 43.5
		公共下水道事業	20,357,000		20,357,000	0.0	21,144,000	△ 3.7
		農業集落排水事業	1,060,000		1,060,000	0.0	1,124,000	△ 5.7
		田野病院事業	1,134,000		1,134,000	0.0	1,132,653	0.1
		小計	37,029,000	0	37,029,000	0.0	37,443,653	△ 1.1
全		会計	339,210,289	120,105	339,330,394	10.9	364,364,064	△ 6.9

# 一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	51,192,000		51,192,000	26.3	26.3
15地方譲与税	1,401,000		1,401,000	0.7	0.7
20利子割交付金	20,000		20,000	0.0	0.0
21配当割交付金	96,000		96,000	0.0	0.0
22株式等譲渡所得割交付金	237,000		237,000	0.1	0.1
23法人事業税交付金	317,000		317,000	0.2	0.2
24地方消費税交付金	8,930,000		8,930,000	4.6	4.6
25ゴルフ場利用税交付金	168,000		168,000	0.1	0.1
31環境性能割交付金	48,000		48,000	0.0	0.0
33地方特例交付金	702,000		702,000	0.4	0.4
35地方交付税	22,351,000		22,351,000	11.5	11.5
40交通安全対策特別交付金	98,000		98,000	0.0	0.0
45分担金及び負担金	1,332,602		1,332,602	0.7	0.7
50使用料及び手数料	1,990,502		1,990,502	1.0	1.0
55国庫支出金	55,157,710	△ 721,450	54,436,260	28.3	27.9
60県支出金	23,611,227	843,675	24,454,902	12.1	12.5
65財産収入	734,106		734,106	0.4	0.4
70寄附金	1,686,391		1,686,391	0.9	0.9
75繰入金	6,203,894		6,203,894	3.2	3.2
80繰越金	809,790		809,790	0.4	0.4
85諸収入	3,015,627	△ 2,120	3,013,507	1.5	1.5
90市債	14,753,900		14,753,900	7.6	7.6
計	194,855,749	120,105	194,975,854	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	713,156		713,156	0.4	0.4
15 総 務 費	14,539,222		14,539,222	7.5	7.5
20 民 生 費	96,333,248	85,556	96,418,804	49.4	49.4
25 衛 生 費	17,153,661	△ 901,082	16,252,579	8.8	8.3
30 労 働 費	78,862		78,862	0.0	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,353,050		4,353,050	2.2	2.2
40 商 工 費	13,223,871	935,631	14,159,502	6.8	7.3
45 土 木 費	14,445,588		14,445,588	7.4	7.4
50 消 防 費	3,616,532		3,616,532	1.9	1.9
55 教 育 費	12,688,669		12,688,669	6.5	6.5
60 災 害 復 旧 費	546,630		546,630	0.3	0.3
65 公 債 費	17,043,259		17,043,259	8.7	8.7
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	120,000		120,000	0.1	0.1
計	194,855,749	120,105	194,975,854	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 主 な 補 正 の 概 要

### 《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
民生	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 〔保育幼稚園課〕	79,000	国 (10/10)	○ 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、保育士、幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度引き上げる措置を実施するとされたことから、賃金改善を行う教育・保育施設等に対して必要な費用を助成します。  <対象施設> 私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園、地域型保育事業実施施設 計171施設  <対象期間> 令和4年2月から3月まで
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 〔生涯学習課〕	6,556	国 (10/10)	○ 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、児童クラブで勤務する職員の処遇改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度引き上げる措置を実施するとされたことから、賃金改善を行う児童クラブの受託事業者に対して必要な費用を助成します。  <対象施設> 児童クラブ 計55か所  <対象期間> 令和4年2月から3月まで
衛生	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 〔新型コロナウイルスワクチン対策局〕	△ 496,629	国 (10/10)	○ 令和3年度12月補正予算(その2)において、追加(3回目)接種を実施するための予算として計上した後、令和3年度中に令和4年度所要額の交付決定がないことが判明したため、事業費を減額します。  ※補正前 2,607,596千円 ⇒ 補正後 2,110,967千円 ※令和4年度当初予算に再計上。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 〔新型コロナウイルスワクチン対策局〕	△ 404,579	国 (10/10) 諸収入	○ 令和3年度12月補正予算(その2)において、追加(3回目)接種を実施するための予算として計上した後、令和3年度中に令和4年度所要額の交付決定がないことが判明したため、事業費を減額します。  ※補正前 710,195千円 ⇒ 補正後 305,616千円 ※令和4年度当初予算に再計上。
	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付事業 〔新型コロナウイルスワクチン対策局〕	126	国 (10/10)	○ 新型コロナウイルスワクチン接種の副反応による健康被害が、接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対して、医療費等を給付します。
商工	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 〔商業政策課〕	935,631	国 (交付金) 県	○ 国の「まん延防止等重点措置」の適用等に伴い、県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、感染症拡大防止協力金を支給します。 対 象：市内に所在し、ガイドラインを遵守している飲食店等(約3,000店。持ち帰りや宅配を専門とする店舗、イートインコーナーのあるコンビニ等を除く。)を運営する事業者 期 間：1月24日から2月13日まで(21日間) ※1月21日、22日又は23日から協力した場合、協力金の加算あり。 支給額：【中小企業】 売上規模に応じて、1店舗1日当たり3万円～10万円の範囲で支給 【大企業】 売上減少額に応じて、1店舗1日当たり20万円を上限として支給  ※補正前 9,830,356千円 ⇒ 補正後 10,765,987千円

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

## 【一般会計：債務負担行為】

〔追加〕

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	新型コロナウイルスワクチン 接種対策事業  〔新型コロナウイルス ワクチン対策局〕	496,629	国 (10/10)	○ 新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症化リスクを軽減するため、ワクチン接種を実施します。  実施期間：令和3年2月17日から令和4年9月30日まで 内 容：集団接種及び医療機関による個別接種
	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業  〔新型コロナウイルス ワクチン対策局〕	404,579	国 (10/10) 諸収入	○ 新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症化リスクを軽減するため、ワクチン接種に向けた体制整備を行います。  実施期間：令和3年2月17日から令和4年9月30日まで 内 容：接種券の印刷・発送、ワクチン配送、 コールセンター(予約受付・問合せ対応窓口) など

**令和3年度2月補正予算 新型コロナウイルス感染症関連事業**  
 ～コロナ克服・新時代開拓のための経済対策～

<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止</b>	<b>1事業</b>	<b>935,631千円</b>
◆ 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		
◇ 事業者への支援	1事業	935,631千円
・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	商業政策課	935,631千円
<b>III. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動</b>	<b>2事業</b>	<b>85,556千円</b>
◆ 公的部門における分配機能の強化等		
◇ 看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等	2事業	85,556千円
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	保育幼稚園課	79,000千円
・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	生涯学習課	6,556千円

※本資料は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」との関係性を示すため、対策の各区分毎に、呼応する本市の新型コロナウイルス感染症関連事業を記載しています。

<b>新型コロナウイルス感染症関連事業 計</b>		<b>3事業</b>	<b>1,021,187千円</b>	
内 訳	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1事業	935,631千円	
	(新型コロナウイルス感染症対策費等)		財源	
			県	843,675千円
		交付金	91,956千円	
	III. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動	2事業	85,556千円	
	(CheerUp!みやざき元気回復プロジェクト)	財源	国庫	85,556千円